

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日
東

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3198 URL <https://www.sfpdining.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 044(750)7154
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	22,913	120.2	△754	—	1,583	△28.1	549	△68.5
2022年2月期	10,404	△40.3	△7,919	—	2,202	—	1,745	—
(注) 包括利益	2023年2月期		617百万円 (△63.5%)		2022年2月期		1,692百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	21.32	—	4.4	9.4	△3.3
2022年2月期	67.70	67.70	15.1	10.8	△76.1

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 10百万円 2022年2月期 14百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	17,574	12,540	71.4	486.27
2022年2月期	16,096	12,438	77.3	482.34
(参考) 自己資本	2023年2月期 12,540百万円		2022年2月期 12,438百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	4,226	△95	△667	9,214
2022年2月期	3,299	251	△9,400	5,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	257	14.8	2.2
2023年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	515	93.8	4.1
2024年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		57.3	

3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	17.8	1,000	—	1,200	△24.2	900	63.7	34.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	25,788,689株	2022年2月期	25,788,689株
② 期末自己株式数	2023年2月期	305株	2022年2月期	305株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	25,788,384株	2022年2月期	25,785,511株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	2,505	28.1	238	—	507	247.6	108	△94.3
2022年2月期	1,956	△26.2	△152	—	146	—	1,900	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	4.21		—					
2022年2月期	73.72		73.71					

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年2月期	16,543		12,734		77.0		493.81	
2022年2月期	17,559		13,141		74.8		509.59	

(参考) 自己資本 2023年2月期 12,734百万円 2022年2月期 13,141百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しつつも経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、世界的なエネルギー価格の高騰や物価上昇に加え、為替の急激な変動等により不安定な状況が続きました。

外食産業全体におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による長期に亘る売上減少が続いておりましたが、昨年後半よりコロナ以前の売上を上回っており、回復基調が続いております。当社が主に展開する居酒屋業態におきましては、個人客の来店が増加しつつも企業・団体等の宴会自粛の傾向は続いており、売上はほぼ通年で前年度を上回っているものの、コロナ以前との比較では50～60%の水準に止まっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、引き続き固定費の圧縮に努めるとともに、食材価格の高騰を踏まえたメニュー改定やコロナ禍の状況に応じた臨機応変な営業時間の見直しなど、収益性の改善に向けた取組みを推し進めてまいりました。また、出店戦略においては、「ネオ大衆酒場」として小型かつ低投資の業態の開発・出店に注力するとともに、注力エリアである地方都市での出店も再開いたしました。

鳥良事業部門においては、「鳥良」全6店舗を「おもてなしとりよし」へ、「鳥良商店」2店舗を「鳥平ちゃん」へ業態転換いたしました。一方で、「おもてなしとりよし」及び「鳥良商店」を各2店舗退店し、当連結会計年度末現在の店舗数は37店舗となり、当連結会計年度の売上高は4,328百万円（前年同期比139.2%増）となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」及び「磯丸水産食堂」を各1店舗出店したほか、「磯丸水産」2店舗を「磯丸水産食堂」へ、「磯丸水産」1店舗を「鳥平ちゃん」へ業態転換いたしました。また、「磯丸水産」及び「磯丸水産食堂」をフランチャイズで各1店舗出店し、当連結会計年度末現在の店舗数は直営104店舗、フランチャイズ15店舗となり、当連結会計年度の売上高は13,928百万円（前年同期比144.9%増）となりました。

その他部門におきましては、「町鮨とろたく」を1店舗出店したほか、「鳥平ちゃん」3店舗を「鳥良商店」及び「磯丸水産」から、「浜焼ドラゴン」1店舗を「いち五郎」からの業態転換により出店いたしました。一方で、「生そば玉川」を1店舗退店し、当連結会計年度末現在の店舗数は27店舗となり、当連結会計年度の売上高は3,142百万円（前年同期比85.0%増）となりました。

フードアライアンスメンバー（連結子会社）においては、株式会社ジョー・スマイルが既存店の運営に継続して取り組みました。また、株式会社クルークダイニングが「HOT SAND green」を1店舗、「豚のさんぼ」及び「鶏とハイボール銀八」を各2店舗退店いたしました。その結果、当連結会計年度末現在の店舗数は株式会社ジョー・スマイルが13店舗、株式会社クルークダイニングが13店舗（他フランチャイズ1店舗）となり、当連結会計年度の売上高は1,513百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金等2,076百万円を「助成金収入」として営業外収益に計上しております。また、連結子会社ののれん及び店舗固定資産の減損を中心に、890百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度末の総店舗数は、総店舗数が直営194店舗、フランチャイズ16店舗となり、当連結会計年度における当社グループの売上高は22,913百万円（前年同期比120.2%増）、営業損失は754百万円（前年同期は営業損失7,919百万円）、経常利益は1,583百万円（前年同期比28.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は549百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,477百万円増加し、17,574百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,239百万円増加し、10,385百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,475百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,761百万円減少し、7,189百万円となりました。これは主に、有形固定資産が786百万円、無形固定資産が781百万円、及び投資その他の資産が193百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,614百万円増加し、3,685百万円となりました。これは主に、買掛金が560百万円、その他流動負債が831百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し、1,348百万円となりました。これは主に、長期借入金が120百万円、資産除去債務が52百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、12,540百万円となりました。これは主に、利益剰余金が34百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ3,463百万円増加し、9,214百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、4,226百万円となりました(前連結会計年度は3,299百万円の資金増)。これは主に、税金等調整前当期純利益727百万円、現金支出を伴わない減価償却費608百万円、減損損失833百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、95百万円となりました(前連結会計年度は251百万円の資金増)。これは主に、新規出店や改装のための有形固定資産の取得による支出154百万円、資産除去債務の履行による支出47百万円があった一方、敷金及び保証金の回収による収入172百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、667百万円となりました(前連結会計年度は9,400百万円の資金減)。これは主に、長期借入金の返済による支出149百万円、配当金の支払い518百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2024年2月期につきましては、地方都市への新規出店、深夜帯の営業再開拡大という方針に加え、増加を続ける訪日観光客の取込みにより、増収を見込んでおります。また、物価高の影響等を受け、販管費の増加が見込まれますが、上述の増収効果により増益を確保できる見込みです。

以上を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高27,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、外国人株主比率の推移や国内の同業他社の適用状況等を踏まえ、必要に応じて検討する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,777,130	9,252,562
売掛金	92,073	506,981
原材料及び貯蔵品	85,874	126,526
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
未収入金	807,781	110,501
その他	362,811	368,799
流動資産合計	7,145,671	10,385,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,558,714	7,915,372
減価償却累計額	△4,337,596	△4,365,632
建物及び構築物 (純額)	4,221,118	3,549,740
工具、器具及び備品	2,075,516	1,972,906
減価償却累計額	△1,825,905	△1,825,614
工具、器具及び備品 (純額)	249,611	147,291
土地	15,669	11,570
リース資産	250,525	210,261
減価償却累計額	△219,124	△188,614
リース資産 (純額)	31,400	21,646
建設仮勘定	—	5,986
その他	21,457	12,284
減価償却累計額	△14,709	△10,368
その他 (純額)	6,747	1,915
有形固定資産合計	4,524,546	3,738,150
無形固定資産		
のれん	1,094,079	313,699
その他	12,964	11,502
無形固定資産合計	1,107,043	325,201
投資その他の資産		
繰延税金資産	202,991	164,470
敷金及び保証金	2,973,101	2,840,106
その他	143,462	121,341
投資その他の資産合計	3,319,555	3,125,918
固定資産合計	8,951,146	7,189,270
資産合計	16,096,817	17,574,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,760	685,435
短期借入金	205,000	205,000
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	149,520	120,480
未払費用	802,021	959,296
未払法人税等	40,252	145,869
賞与引当金	177,984	173,696
株主優待引当金	137,531	112,368
店舗閉鎖損失引当金	50,186	23,767
資産除去債務	24,363	19,200
その他	359,139	1,190,470
流動負債合計	2,070,760	3,685,584
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	363,760	243,280
退職給付に係る負債	335,770	320,728
資産除去債務	738,104	685,593
繰延税金負債	9,278	20,087
その他	90,500	79,188
固定負債合計	1,587,415	1,348,877
負債合計	3,658,176	5,034,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,340	49,340
資本剰余金	6,396,159	6,396,159
利益剰余金	6,035,450	6,069,493
自己株式	△519	△519
株主資本合計	12,480,430	12,514,473
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△41,788	25,707
その他の包括利益累計額合計	△41,788	25,707
非支配株主持分	—	—
純資産合計	12,438,641	12,540,181
負債純資産合計	16,096,817	17,574,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	10,404,800	22,913,271
売上原価	3,114,253	6,712,795
売上総利益	7,290,546	16,200,475
販売費及び一般管理費	15,210,131	16,955,224
営業損失(△)	△7,919,584	△754,748
営業外収益		
受取賃貸料	1,432	—
協賛金収入	245,475	219,951
助成金収入	9,879,259	2,076,728
持分法による投資利益	14,286	10,985
その他	62,086	39,101
営業外収益合計	10,202,540	2,346,766
営業外費用		
支払利息	32,247	1,737
棚卸資産処分損	32,071	—
不動産賃貸原価	439	—
その他	15,902	6,413
営業外費用合計	80,660	8,151
経常利益	2,202,295	1,583,866
特別利益		
受取補償金	63,190	22,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	40,671	12,550
特別利益合計	103,861	34,550
特別損失		
固定資産除却損	1,916	3,886
減損損失	325,173	833,545
店舗閉鎖損失	31,109	29,609
店舗閉鎖損失引当金繰入額	50,186	23,767
特別損失合計	408,385	890,808
税金等調整前当期純利益	1,897,770	727,608
法人税、住民税及び事業税	40,265	163,309
法人税等調整額	111,772	14,489
法人税等合計	152,038	177,798
当期純利益	1,745,732	549,810
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,745,732	549,810

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	1,745,732	549,810
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△53,300	67,496
その他の包括利益合計	△53,300	67,496
包括利益	1,692,431	617,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,692,431	617,307
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	543,382	5,899,436	4,289,718	△373	10,732,164	11,511	11,511	—	10,743,675
当期変動額									
新株の発行	1,340	1,340			2,680				2,680
資本金から剰余金への振替	△495,382	495,382			—				—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,745,732		1,745,732				1,745,732
自己株式の取得				△145	△145				△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△53,300	△53,300	—	△53,300
当期変動額合計	△494,042	496,722	1,745,732	△145	1,748,266	△53,300	△53,300	—	1,694,966
当期末残高	49,340	6,396,159	6,035,450	△519	12,480,430	△41,788	△41,788	—	12,438,641

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	49,340	6,396,159	6,035,450	△519	12,480,430	△41,788	△41,788	—	12,438,641
当期変動額									
剰余金の配当			△515,767		△515,767				△515,767
親会社株主に帰属する当期純利益			549,810		549,810				549,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						67,496	67,496	—	67,496
当期変動額合計	—	—	34,042	—	34,042	67,496	67,496	—	101,539
当期末残高	49,340	6,396,159	6,069,493	△519	12,514,473	25,707	25,707	—	12,540,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,897,770	727,608
減価償却費	727,785	608,345
減損損失	325,173	833,545
のれん償却額	322,164	322,164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,450	△4,288
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	26,682	△25,163
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,893	△26,419
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	178	87,293
支払利息	32,247	1,737
売上債権の増減額 (△は増加)	149,948	△414,907
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△608	△40,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,314	560,674
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,772	756,861
その他の資産の増減額 (△は増加)	206,757	669,642
その他	△532,450	229,358
小計	3,002,763	4,285,802
利息の受取額	156	134
利息の支払額	△32,266	△1,708
法人税等の支払額	△22,167	△57,692
法人税等の還付額	350,807	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,299,293	4,226,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,658	△154,723
資産除去債務の履行による支出	△204,910	△47,891
無形固定資産の取得による支出	—	△837
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	30,000	—
定期預金の預入による支出	△28,000	△27,000
定期預金の払戻による収入	30,000	15,000
関係会社株式の取得による支出	△1,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,557	△29,127
敷金及び保証金の回収による収入	520,884	172,193
その他	△32,837	△22,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,920	△95,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,145,000	—
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△213,305	△149,520
社債の償還による支出	△73,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,680	—
配当金の支払額	△408	△518,357
自己株式の取得による支出	△145	—
その他	△1,169	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,400,348	△667,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,849,134	3,463,431
現金及び現金同等物の期首残高	11,600,264	5,751,130
現金及び現金同等物の期末残高	5,751,130	9,214,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」及び「その他の資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△308,920千円は、「未払消費税等の増減額」16,772千円、「その他の資産の増減額」206,757千円及び「その他」△532,450千円として組み替えております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金等です。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	482円34銭	486円27銭
1株当たり当期純利益	67円70銭	21円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67円70銭	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,745,732	549,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,745,732	549,810
普通株式の期中平均株式数(株)	25,785,511	25,788,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,186	—
(うち新株予約権(株))	(2,186)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年2月28日)	当連結会計年度末 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	12,438,641	12,540,181
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,438,641	12,540,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	25,788,384	25,788,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。